

海外経済情勢

概観

欧米主要国の景気上昇はこのところ一段と力強さを加えている。すなわち、米国経済が消費、住宅建設、企業投資等幅広い需要の増大にささえられて拡大テンポを加速しているほか、欧州諸国(イタリアを除く)でも消費、輸出等内外需が引き続き伸長、設備投資回復の動きも漸次各国に広がりつつあるやにうかがわれる。このため、1972年の実質経済成長率はイタリアを除きいずれも年央ごろの見通しを上回った見込みであり、昨年12月21日に公表された OECD の見通しによれば、本年の成長率(加盟国平均)も 6.5%と1955年(7.4%)以来の最高に達し、需給ギャップ率はかなり縮小をみるものと予想されている。

こうした状況下、各国の雇用情勢は着実に改善をみているが、一方欧州各国の物価・賃金は引き続き顕著な騰勢を示しており(消費者物価前年同月比6~7%、賃金同10~13%)、各国当局とも EC 閣僚理事会で決まったインフレ対策の協調路線を着々実行に移すほか、恒例の賃金改定交渉にあたって労使双方に強く自粛を要請するなど、インフレ抑制に努力している。

これら施策の一環として、各国ともマネー・サプライの増勢抑制のため10月以降あいっいで公定歩合引上げ、流動性吸収などの措置を実施しているが、この結果、各国の短期金利は軒並み急ピッチの上昇傾向を示しており、とくに英国では金融市場の引き締まりを映じて最低貸出歩合が9%にまで引き上げられた。また、金利配当委員会の警告によりしばらく引上げが見送られてきた米国のプライム・レートも、市場金利のあいっいづ上昇、企業需資の増大などから、ついに新経済政策実施

当時の水準である6%に引上げをみた。今後についても、季節的に一時小ゆるむことはあっても、市場の実勢からみて強含み基調を持続するとの見方が強い。

一方為替市場では、ベトナム和平難航が米ドル相場に与える影響が懸念されたものの、9月以降の米ドル堅調の地合いはくずれず、12月下旬から年初にかけても底堅い動きを続けている(主要通貨の対米ドル相場のセントラル・レート比、9月末-0.07~2.29%、1月3日-0.46~2.03%)。英ポンドは、固定相場復帰の時期が本年2月以降に持ち越されたことや国内短期金利の上昇もあっていくぶん戻してはいるものの、貿易収支の基調が改善していないこと、賃金・所得政策の第2段階についての見通しが立たないことなどから依然低水準に推移している(12月中おおむね2.34ドル台、セントラル・レート比-9.8~-10.3%)。また、フランス・フランは、今春3月の総選挙において左翼戦線進出の度合いが強まるとの世論調査結果をいや気して軟化、公定・自由両市場ともセントラル・レートを下回る事態も生じた。

こうした米ドルの堅調は、米国への短資還流が比較的順調に進んでいることの証左とみられ、現に10月以降欧州主要国の対外準備高はほとんど横ばいないし微増にとどまっている。もっとも経常収支については、米国の11月の貿易収支(センサス・ベース)が再び赤字拡大をみるなど、均衡への道程はなおけわしいように思われる。

アジアでは、多くの国で農業の減産による影響が漸次表面化しつつある。とくに、インドネシア、フィリピンではすでに食糧不足とこれに伴う諸物価の暴騰が激しく、両国政府は米国、日本などに緊急食糧援助を要請するなどその対策に苦慮している。なお11月に日貨不買運動が展開されたタイでは、その後も反日感情がくすぶり続けてお

り、新聞や諸団体の反日キャンペーンがかなり目だっていると伝えられるが、同政府はこれを背景に前月の外国企業の活動規制に続き、外国人の職業を規制する措置を発表、わが国の進出企業も早急に対応策を講ずる必要に迫られることとなった。

一方、豪州では12月初の総選挙により政権の座についての労働党内閣が、12月23日、単独で豪州ドルの平価を実質7.05%方切り上げるとともに、外資規制を強化し長期資金をも規制対象とする措置を断行した。同国ではかねてから、ホット・マネーの流入や貿易収支じりの黒字定着を背景として、外貨準備の急増とこれによるインフレ圧力の増大が指摘されていたが、総選挙を控え重要施策の決定が見送られていたものである。なお豪州と密接な経済関係にあるニュージーランドの動向が注目されたが、同国は追従切上げを行なわない旨発表している。

共産圏に目を転ずると、ソ連では12月中旬最高会議が開かれ、新年度の諸計画等が採択されたが、発表によると、72年度は工業生産がついに目標を達成できず、73年度についても工業生産は5.8%と戦後最低の成長率に押えられることとなった。これは、農業の凶作から消費財生産が伸び悩むほか、大量の食糧買付けにより機械、設備等の輸入が制約を受けるなどのためといわれるが、いずれにせよソ連経済がかなり重大な事態に直面していることは疑いないようである。また、中国でも、本年は鉱工業生産の伸びがかなり鈍化したようであるが、これは農業不振の影響と文革後の急成長の反動からとみられるだけに、明年も成長テンポの低下は避けられまいとみる向きが多い。

(昭和48年1月5日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気拡大テンポは一段と加速

11～12月にかけて消費、生産の好調に加え、在庫投資の活発化等もあって景気は予想を上回るテンポで拡大を続けており、72年中の実質GNP成長率が年初の政府目標(6%)を上回ることは確実視されるに至った。73年についても、民間では個人消費、設備投資、在庫投資を中心に名目GNP成長率9.5%、実質同6%と72年に近い景気上昇を見込む向きが大勢を占めている。一方、GNPデフレーターについては、なんらかの形で賃金・価格規制の継続を前提としたうえで、72年をやや上回る3～3.5%程度の上昇を見込んでいるが、金融・財政政策について抑制的運営の必要性を強調する向きが多い。

11月の鉱工業生産は前月比+1.1%と続伸(前月+0.9%)、前年同月比では+10.3%となった。前年同月比の水準が10%をこえたのは66年9月(+10.2%)以来のことであるが、とくに最近3か月間の年率増加率は12%強と一段と加速している。生産の増加は引き続き広範な分野にわたっているが、とくに乗用車が前月比+6%の急増をみたのが目だつ。また同月の耐久財受注も前月比+2.9%と急伸した(前年同月比+20.8%)。

こうした生産拡大を映じて製造業稼働率はこのところとみに上昇(マグロー・ヒル社による11月の同指数は83%と前年同月比+6.5ポイント)(注)、なかでも自動車、ゴム等でフル操業のほか、紙、石油等でも稼働率90%以上と伝えられる。

(注) 連邦準備制度理事会作成の製造業稼働率統計によれば、第3四半期は77.6%と比較的低水準にあるが、これについては統計上問題が多いとされており、現在同理事会で改訂を検討している模様(改訂により同指数は4～5%方上方へシフトするとの見方が多い)。